

中小企業の2020年夏季ボーナス支給予定

～ 支給企業は50.4%、新型コロナの影響で大幅に減少
減少幅はリーマンショック後を上回る

新型コロナ問題の長期化で、中小企業の業績が大きく落ち込み、経営に深刻な打撃を与えている。5月に緊急事態宣言は全面解除されたものの、依然として感染の収束が見通せない状況である。今後は第2波を警戒しながらの企業活動を強いられることから、業績の回復は覚束ない状況が続くと予想される。このようなもと、中小企業の夏季ボーナスの支給予定についてアンケート調査を実施した。

調査時点：2020年6月上旬

調査依頼先数：1,074社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：991社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：92.3%

業種	従業員			計	構成比
	20人未満	20～49人	50人以上		
製造業	321社	70社	19社	410社	41.4%
卸売業	121	23	1	145	14.6
小売業	50	7	8	65	6.6
建設業	132	10	3	145	14.6
運輸業	39	21	9	69	7.0
サービス業	123	26	8	157	15.8
計	786	157	48	991	100.0
構成比	79.3%	15.9%	4.8%	100.0%	-

1. 夏季ボーナスの支給予定

- 支給企業は50.4%に大幅減少

まず、今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「支給する」企業は50.4%で、昨年夏に比べ9.4ポイント大幅に減少した。支給企業割合が減少するのは2年ぶりで、リーマンショック後の2009年6月調査(8.9ポイント減)を上回る減少幅となった。昨年の消費増税に加え、年明け後の新型コロナウイルス感染拡大による業績の悪化が大きく影響し、非常に厳しい結果となった(後掲3ページの時系列表参照)。

一方、「支給しない」企業は49.6%で、その内訳をみると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は31.8%で、昨年夏比8.7ポイント増加している。ボーナスを支給しないのは忍びなく、少額手当を出す企業が増加したものとみられる。また、「(イ)全く支給なし」とする企業は17.8%で、同0.7ポイント増加した。

業種別で見ると、「支給する」企業割合は、昨年夏と比べすべての業種で減少している。また、飲食店を含む小売業では営業を自粛した店舗も多く、「(イ)全く支給なし」(49.2%)が昨年夏比23.1ポイント大幅に増加した。

従業員規模別で見ると、「支給する」企業割合は、昨年夏と比べすべての規模層で減少したが、とくに20~49人(17.7ポイント減)や50人以上(17.8ポイント減)で減少幅が大きくなった。

第1表 夏季ボーナスの支給予定

区分		項目	支給する	支給しない	昨年夏比増減		計			
					(ア)少額手当	(イ)全くなし		支給する	支給しない (ア)少額 (イ)なし	
業種別	製造業		52.4	47.6	33.7	13.9	100.0	9.7	12.7	3.0
	卸売業		46.9	53.1	35.9	17.2	100.0	16.7	14.1	2.6
	小売業		23.1	76.9	27.7	49.2	100.0	7.3	15.8	23.1
	建設業		57.2	42.8	26.2	16.6	100.0	3.6	5.5	1.9
	運輸業		56.5	43.5	27.5	16.0	100.0	3.0	9.8	6.8
	サービス業		50.3	49.7	31.9	17.8	100.0	10.5	4.5	6.0
規模別	20人未満		45.7	54.3	34.3	20.0	100.0	7.4	6.9	0.5
	20~49人		68.2	31.8	22.9	8.9	100.0	17.7	17.3	0.4
	50人以上		68.7	31.3	18.8	12.5	100.0	17.8	11.1	6.7
全体			50.4	49.6	31.8	17.8	100.0	9.4	8.7	0.7

2. 1人あたり平均支給予定額

- 平均支給予定額は 27万8,946円

前項1で「支給する」と答えた企業（全企業の50.4%、499社）に対し、正社員1人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、1人当たりの平均支給予定額は27万8,946円で、昨年夏に比べ1万4,969円、率にして5.1%減少する見込みである。同支給予定額の減少は2年ぶりで、消費税の8%増税直後の2014年6月調査（1万7,252円減）に次ぐ減少額となった（時系列表参照）。

支給予定額の減少要因（複数回答）としては、「(オ)業績が不調なため」が減少企業の88.9%と圧倒的に多くなった（後掲3ページの参考表参照）。今回、ボーナスの減額や支給を見送る企業が増加したことから、消費者マインドはさらに冷え込み、景気回復への影響が懸念される。

業種別で見ると、平均支給予定額は昨年夏と比べ、建設業（1万3,625円増）を除く業種で軒並みマイナスとなったが、とくに卸売業（3万9,194円減）や製造業（2万3,604円減）で減少額が多い。

従業者規模別で見ると、平均支給予定額は昨年夏と比べ、20人未満（9,544円増）で増加したのに対し、20人以上層ではマイナスとなり、とくに50人以上（5万859円減）で大きく減少した。

第2表 1人あたり平均支給予定額（加重平均） (単位:円、%)

区分	項目	平均支給予定額		昨年夏比	
		2020年夏	2019年夏	増減額	増減率
業種別	製造業	269,084	292,688	23,604	8.1
	卸売業	273,980	313,174	39,194	12.5
	小売業	212,097	212,500	403	0.2
	建設業	309,167	295,541	13,625	4.6
	運輸業	281,102	283,333	2,231	0.8
	サービス業	300,182	302,811	2,628	0.9
規模別	20人未満	266,295	256,751	9,544	3.7
	20~49人	280,140	291,776	11,636	4.0
	50人以上	294,697	345,556	50,859	14.7
全体		278,946	293,915	14,969	5.1

時系列表 夏季ボーナス支給状況（全体）

（単位：％、ポイント、円）

項目 年	支給企業割合		平均支給額 （加重平均）	前年比増減	
	前年比増減幅	前年比増減額		前年比増減率	
1998年	93.8	-	267,000	-	-
1999年	76.4	17.4	271,000	4,000	1.5
2000年	70.3	6.1	263,021	7,979	2.9
2001年	72.1	1.8	259,412	3,609	1.4
2002年	62.9	9.2	266,914	7,502	2.9
2003年	64.0	1.1	265,151	1,763	0.7
2004年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年	68.4	2.6	271,297	4,118	1.5
2006年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年	65.6	2.9	277,147	11,528	4.0
2009年	56.7	8.9	274,933	2,214	0.8
2010年	51.0	5.7	268,377	6,556	2.4
2011年	50.8	0.2	264,542	3,835	1.4
2012年	49.4	1.4	267,636	3,094	1.2
2013年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年	59.4	9.3	265,531	17,252	6.1
2015年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年	61.6	1.3	270,679	3,768	1.4
2017年	59.9	1.7	282,745	12,066	4.5
2018年	59.6	0.3	276,371	6,374	2.3
2019年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020年	50.4	9.4	278,946	14,969	5.1

（注）・1998年、1999年の金額は千円未満切り捨て。

・1998年～2002年の平均支給額は単純平均による。

参考表 支給予定額の前年比増減要因

（複数回答、単位：％）

項目 区分	増加要因（44社）				減少要因（100社）		
	（ア） 士気 高揚	（イ） 業績 好調	（ウ） 雇用 確保	（エ） 給与 引上げ	（オ） 業績 不調	（カ） 世間 相場	（キ） 人件費 圧縮
全体	84.1	43.2	29.5	4.5	88.9	21.2	16.2
2019年冬	83.0	60.0	35.0	14.0	78.6	21.4	35.7

3. 今夏ボーナスの支給事情

- 「無理をして支給」が24.4%

同じく、前項1で「支給する」と答えた企業に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体でみると、「適正範囲内で支給する」と答えた企業が75.6%と圧倒的に多い。一方、「多少無理をして支給する」と答えた企業は24.4%で、昨年夏と比べ7.6ポイント増加した。収益環境の悪化に加え、先行き不透明感が増大する中、従業員の士気高揚や雇用確保のために、自社の収益状況に対して無理をしてでも支給せざるを得ない状況がうかがわれる。

業種別でみると、「多少無理をして支給する」企業割合は、昨年夏と比べ、小売業（23.8ポイント増）、サービス業（15.3ポイント増）、卸売業（13.2ポイント増）でとくに高くなっている。

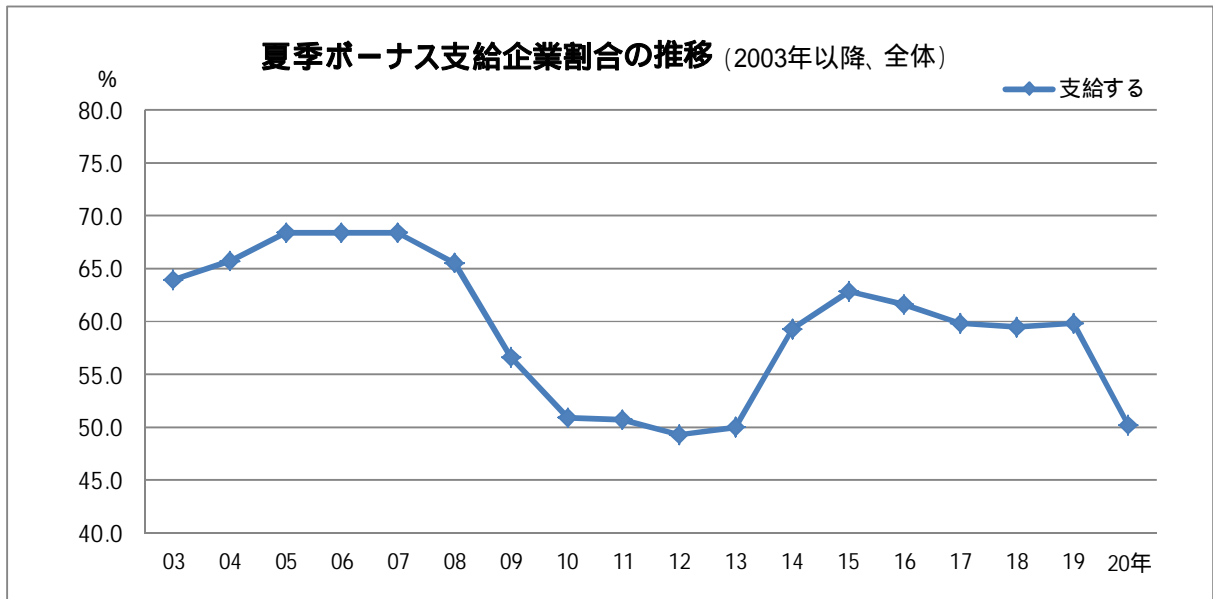
第3表 今夏ボーナスの支給事情

(単位: %、ポイント)

区分	項目	適正範囲内で 支給する	多少無理をして 支給する	計	多少無理をして支給 (昨年夏比増減幅)
業 種 別	製造業	72.5 (80.0)	27.5 (20.0)	100.0	7.5
	卸売業	70.6 (83.8)	29.4 (16.2)	100.0	13.2
	小売業	66.7 (90.5)	33.3 (9.5)	100.0	23.8
	建設業	85.6 (84.2)	14.4 (15.8)	100.0	1.4
	運輸業	79.5 (77.1)	20.5 (22.9)	100.0	2.4
	サービス業	77.2 (92.5)	22.8 (7.5)	100.0	15.3
規 模 別	20人未満	74.9 (84.6)	25.1 (15.4)	100.0	9.7
	20~49人	76.6 (80.9)	23.4 (19.1)	100.0	4.3
	50人以上	78.8 (75.6)	21.2 (24.4)	100.0	3.2
全 体		75.6	24.4	100.0	7.6
2019年夏		83.2	16.8	100.0	0.8
2018年夏		84.0	16.0	100.0	8.1
2017年夏		75.9	24.1	100.0	-

() 内は2019年夏の調査結果

< 参考図 >



リーマン
・ショック

第2次
安倍内閣発足

消費税率 8%に

消費税率10%に
・新型コロナ感染拡大

